平成29年度（平成28年度対象）

南あわじ市の教育　点検・評価

報　告　書

平成29年8月

南あわじ市教育委員会
南あわじ市・洲本市小中学校組合教育委員会

目　次

はじめに…… 1

Ⅰ.次世代の人材を育てる教育…… 2

基本方針1 「確かな学力」の確立と自立して生きる力の育成…… 3

基本方針2 「豊かな心」を育成する道徳・人権教育の充実…… 7

基本方針3 体育・食育活動を通じた「健やかな体」の育成…… 10

基本方針4 安全・安心で、開かれた学校・園づくりの推進…… 12

基本方針5 教職員としての資質と実践的指導力の向上…… 15

基本方針6 遊びを通した確かな「学び」を培う幼児教育の推進…… 17

基本方針7 安全・安心に過ごせる教育環境づくり…… 18

Ⅱ. 活力と生きがいをはぐくむ教育…… 19

基本方針1 連帯社会の再生、家庭と地域の教育力の向上…… 20

基本方針2 体験を通して学ぶ伝統文化の香り高いまちづくりの支援…… 24

基本方針3 人権尊重の文化が根付くまちづくりの推進…… 30

基本方針4 運動に親しみ体力の向上をめざした生涯スポーツの推進…… 31

基本方針5 社会教育の指導者としての資質と実践的指導力の向上…… 32

Ⅲ. 教育環境の変化に対応する取組…… 33

Ⅳ. 評価委員の意見…… 34

はじめに

南あわじでは、「南あわじ市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定し、人口、経済、地域社会の課題に一体的に取り組み、本市の人口減少の克服・地方創生に資する先進性・継続性のある取組を進めていっております。

教育委員会においても、平成27年度から5か年計画として「第2期南あわじ市教育振興基本計画」を策定し、平成28年度は、本計画に基づき「南あわじ市の教育方針」を定め、「ふれあい共生の人づくり」をテーマに、人権尊重を基盤とした教育・文化をめざした事業に取り組んでまいりました。

また、豊かな心と活力ある人材の育成を図るため、「知恵あふれ、ふるさと南あわじを大切にする人づくり」をサブテーマとして、学校教育においては、「次世代の人材を育てる教育」、社会教育では、「活力と生きがいをはぐくむ教育」を基本目標に掲げ、それぞれ具体的な諸事業を推進してまいりました。

これらの諸事業を適切に執行するには、各事業が効率的に実施されているか、有効的に行われているかなど随時点検評価していくことが必要であると考えます。加えて、「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」第26条には、教育委員会行政事務の管理執行状況について自己点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を議会に提出するとともに、公表することと規定されております。

こうしたことから、教育委員会では、課題や取組の方向性を明らかにし、効果的な教育行政の一層の推進を図るとともに、市民の皆さんへ説明責任を果たすため、「南あわじ市の教育方針」に基づき平成28年度に実施した主な事業について点検評価を行い、その結果を報告書にまとめました。

なお、点検・評価実施にあたっては、評価内容の客観性を確保するため、学識経験者のご意見をいただいており、今後の教育行政に反映させていきたいと考えております。

また、教育委員会では、よりよい南あわじ市の教育の実現に向けて努力してまいりたいと存じますので、皆様の一層のご理解とご支援をよろしくお願い申しあげます。

平成29年8月

南あわじ市教育委員会

南あわじ市・洲本市小中学校組合教育委員会

Ⅰ.次世代の人材を育てる教育

基　本　方　針

1　「確かな学力」の確立と自立して生きる力の育成
2　「豊かな心」を育成する道徳・人権教育の充実
3　体育・食育活動を通じた「健やかな体」の育成
4　安全・安心で、開かれた学校・園づくりの推進
5　教職員としての資質と実践的指導力の向上
6　遊びを通した確かな「学び」を培う幼児教育の推進
7　安全・安心に過ごせる教育環境づくり

基本方針1 「確かな学力」の確立と自立して生きる力の育成

【重点目標】

① 調査・評価による実態把握に即した指導方法の工夫・改善に努め、個に応じた多様な指導の充実を図る。

② 基礎・基本の確実な定着を図り、興味・関心を持って、主体的に学習に取り組む姿勢を培う。

③ 豊かな体験活動や課題解決的な学習を通し、思考力・判断力・表現力等の育成・向上を図るとともに、知的活動やコミュニケーションの基盤となる「ことばの力」を育成する。

④ 一人一人の教育的ニーズに応じた特別支援教育の充実を図る。

⑤ 教育活動全体を通じた組織的・系統的なキャリア教育の充実に取り組む。

⑥ グローバル化に対応した教育を推進し、語学力やコミュニケーション能力を育成する。

重点目標項目	事務事業名等	事業内容・実施状況等	評価 成果・課題及び今後の対応等	担当課
① ②	新学習システム推進事業	小学校14校・中学校4校に、加配教員を配置し、個に応じた指導を推進した。(2～4年生の35人学級編制、「兵庫型教科担任制」、少人数授業等)	【成果】 35人学級編制においては、2校が2学級編制で調査・研究に取り組んだ。担任の目が行き届き、学力の充実を図ることができた。また、中学校への円滑な接続を図るため兵庫型教科担任制を推進することにより、中1ギャップ解消などの効果が見られた。少人数授業では、基礎・基本の確実な定着と学力向上に一定の成果を上げることができた。 【課題】 学力向上対策として、少人数指導や同室複数指導の有効的な方法をさらに研究していく必要がある。	学校教育課
②	南あわじがんばりタイム(学習支援)	全国学力・学習状況調査結果の分析・検証に基づき、学力向上に向けて、小学校6校において、地域人材を活用した放課後の学力向上方策に取り組んだ。	【成果】 一定の時間集中して取り組むことで、学習習慣の定着を目指した。基礎学力不足気味だった児童が、九九や漢字練習の補充に取り組むことによって自信をつけ、学習に対しての意欲が高まり、基礎学力が向上した。担任と講師がプリント作りや学習準備等を協力し、クラスでの児童の様子、がんばりタイムでの児童の様子を共有し支援について連携を深めた。 【課題】 参加希望者が多い場合は、個別の指導が難しい。また、高学年は放課後は陸上練習など学校行事との関係で実施が困難な時があった。学習教材の準備や担任と講師の打ち合わせ時間をいかにとるか等、学校の実態に合わせた運営上の工夫が必要である。	学校教育課

重点目標項目	事務事業名等	事業内容・実施状況等	評価 成果・課題及び今後の対応等	担当課
③	なかよし音楽会事業	市内16小学校424人の6年生が一堂に会し、4グループに分かれて合同合唱・合奏を披露した。 また、ソプラノ及びオーボエ奏者による特別演奏を鑑賞した。 事前にはグループごとの合同練習と講師招聘による研修会を行い、音楽による表現力の向上と指導力の向上を図った。	【成果】 市内全6年生が音楽を通じて学校間交流をすることで、音楽による表現力の向上・言語活動の充実が図られるとともに、市としての一体感を向上させることができた。また音楽会当日に向けた各校での練習、合同練習、講師による指導で、市全体の音楽力が児童・指導者とも向上している。さらに基本的に同一中学校区でグループ編成することで、中1ギャップの解消に資する活動ともなっている。 【課題】 小学校での学びが中学校での合唱に生かされるよう、中学校と連携を図り、互いの音楽会への出席や合同実技研修を進めていく必要がある。	学校教育課
③	吉備国際大学との交流	平成25年4月に南あわじ市に新設された吉備国際大学との交流を図った。大学生を運動会に招いて交流したり、小学生が大学で行われたイベントに参加するなどした。 また、吉備国際大学の「地（知）の拠点」事業に市内教諭が講師として参加した。	【成果】 地元の三原志知小学校とは、交流が続いており、大学生を運動会に招いたり、大学のイベントで和太鼓演奏を行ったりしている。 また、吉備国際大学の「地（知）の拠点」事業で、八木小学校教諭が「小学校におけるビジョントレーニングの実践」を、南あわじ市会場とインターネットでつないだ岡山県高梨会場に向けて発表した。 【課題】 出前授業は行えていないが、専門性の高い授業を提供していただける環境にあるので、今後は小中学校の発達段階に合わせた内容を依頼していきたい。また、教職員の研修においても、大学と連携していくことで、より専門的な研究内容を学ぶことができるので、研修の場を設定していきたい。	学校教育課
③ ⑤	中学校体験事業	中学校1年生を対象にキャリア教育の一環としてものづくりへの関心を高め、本格的なものづくり体験を行った。 また、わくわくオーケストラでは、本格的な音楽ホールで、プロのオーケストラの演奏を鑑賞した。	【成果】 将来の進路を考える上で重要な時期となる中学生が、実際に職人から技術を学び、ものづくりの魅力を味わい、職業について考えるきっかけを得られた。 わくわくオーケストラでは、演奏を聴き、クラシックの名曲を通じてオーケストラの基礎や、コンサートでのマナーについて学ぶことができた。 【課題】 プロの技に触れることで、技術の習得や音楽を味わうことを体感できたが、事前学習や事後学習等でキャリア教育の視点で生徒に考えさせ、トライやるでの学びと合わせて、自身のキャリア形成につなげていけるようにさせていく必要がある。	学校教育課

重点目標項目	事務事業名等	事業内容・実施状況等	評価 成果・課題及び今後の対応等	担当課
④	特別な支援を要する児童生徒への対応	特別支援教育支援員（市単）を24人配置し、特別な支援が必要な児童生徒への指導にあたった。 今年度から始めて医療的ケアを実施し、看護士を関係校へ派遣した。	【成果】 交流学級では担任との同室複数指導で、個に応じた指導を行い、基礎・基本の定着と、生活面での支援が図れた。特別支援学級では、担任と連携して個別の学習支援、生活支援を行うことができた。2校において学校、家庭、看護師と連携し安全に医療的ケアを実施できた。 【課題】 個に応じた支援をスムーズに引き継ぐため、関係機関の連携を密にしていく必要がある。	学校教育課
④	小中学校特別支援学級交流事業	市全体（1回）と3つのブロック（各1回）での交流事業を実施し、他校の児童生徒との交流や体験活動を行った。 ・和菓子作り、進路の話（南淡B） ・調理実習・栄養の話（三原B） ・屋外交流会（緑・西淡B） 特別支援学級担任講師を招聘し、社会的自立を目指す指導・支援のあり方について研修を実施した。	【成果】 市特別支援学級交流遠足には、18校児童生徒65人、保護者50人、教職員41人、合計156人が参加した。 ブロック交流、市全体交流とも、校外で児童生徒だけでなく保護者同士の自然な交流が生まれ、社会性を養い好ましい人間関係を育てるための基盤づくりとなった。 【課題】 各児童生徒の課題は多種多様であり、保護者の児童生徒への関わり方や、進路を見据えた支援の在り方等について、さらに研修する必要がある。	学校教育課
⑤	トライやる・ウィーク推進事業	事業所、地域、学校、家庭との連携を図りながら、子どもを育てる活動として、中学校2年生を対象に19年目を迎えた。 各中学校区におけるそれぞれの事業所で5日間の活動を実施した。	【成果】 中学校における進路指導（キャリア教育、職業教育）と関連させて、事前指導・事後指導を充実させ、生徒一人一人が自分たちの生き方を見つけていく契機となっている。 また、新規の協力事業所数の確保に努めるため、担当者や事業所の代表者を集めて、トライやる・ウィーク推進会議を開くことができた。 【課題】 この経験を活かして、事後も地域行事や地域の活動に参加するなどの活動「トライやる・アクション）」は、1校でしか実施できていない。この事業で培われた地域の教育力を活用し、実施校を増やしていく必要がある。	学校教育課

（本格的なものづくり体験）

（がんばりタイム）

重点目標項目	事務事業名等	事業内容・実施状況等	評価 成果・課題及び今後の対応等	担当課
⑥	外国語活動支援員の派遣・外国語活動の充実	小学校各校に外国人英語指導助手（ALT）を配置し、義務教育段階でネイティブスピーカーの英語に触れ、外国人と積極的にコミュニケーションを図ろうとする意欲と態度を養った。 また、英語が話せる日本人「外国語活動支援員」（ST）の派遣は4年目となり、担当教員、ALTと協力し、授業の充実を図った。 昨年度から幼稚園にALTを派遣したが、今年度からは保育所においても実施し、外国の文化に慣れ親しむ活動を行った。 市の外国語活動研究部会を立ち上げて、小学校英語の研究を始めた。	【成果】 担任とALT・STが入って行う3人体制の外国語活動の授業が定着してきた。担任は授業全体を計画して授業を進める役を担い、ALTは英語の話すモデルとして、STは授業計画への助言や授業中の支援者として、授業が展開できている。この体制により、児童一人一人が英語でのやり取りをする場面が増え、意欲的に英語に親しみ、会話を楽しもうとする児童が増えた。また、苦手意識がある児童に対しては、担任やSTが関わることで意欲を引き出すことができるようになってきている。全般的に、児童の英語への意欲関心は高まってきている。 特に、4年目となるSTの存在が大きく、授業略案作りにも関わり、英語に対して苦手意識のある教員にとって、力強い存在となっている。 また、市の外国語活動研究部会を立ち上げ、英語の教科化に向けての研究に取り掛かった。 【課題】 3人体制の外国語活動の授業で、ALTやSTの役割が大きいため、今後も継続して体制を維持していく必要がある。ALTについては雇用の形態も変わるため、指導力向上の機会を持ちたい。 平成32年度からの英語の教科化に向けて、市の外国語活動研究部会を機能させ、市としての方向性を打ち出していきたい。	学校教育課
⑥	外国人講師招致事業	外国人英語指導助手（ALT）を各校に配置し、義務教育段階でネイティブスピーカーの英語に触れ、外国人と積極的にコミュニケーションを図ろうとする意欲と態度を養った。	【成果】 JETプログラムにより派遣されているALTの授業により、中学校では、「読むこと」「書くこと」も含め、発音や英会話能力が向上でき、さらにレベルアップしたコミュニケーションが可能のなった。 過去のALTとのつながりを生かし、インターネットを使った国際交流を授業に生かす試みも行った。 【課題】 ALTの入れ替わりがあるため、指導力向上を図るための情報交換や研修を活発にしていく必要がある。 また、南あわじ市としての国際交流事業について積極的に関わり、学校での英語教育の成果を発揮できるような取組についても考えていきたい。	学校教育課

基本方針2 「豊かな心」を育成する道徳・人権教育の充実

【重点目標】

① 郷土の特色を生かした豊かな経験を通して、生命や自然に対する畏敬の念を育む。

る畏敬の念を育む。

② 自尊感情を高め、自己実現と共生をめざす人権教育を推進する。

③ 豊かな情操や規範意識、自他の生命の尊重、他者への思いやりを育む道徳教育と道徳的実践力を培う。

④ 郷土の先人の生き方等地域の歴史を学び、ふるさと意識の向上を図る。

重点目標項目	事務事業名等	事業内容・実施状況等	評価 成果・課題及び今後の対応等	担当課
①	小学校体験事業	小学校5年生では、4泊5日の自然学校、3年生では3回から5回の校外での環境学習を実施した。 自然学校では、淡路青少年交流の家を拠点に活動、南淡B＆G海洋センターにてカヌーなどの海洋スポーツを体験した学校もあった。全小学校で、防災に関するプログラムを開発し実施している。	【成果】 自然学校では、多様なプログラムを通して自然を体感するとともに、集団生活の中で協調性や社会性を身につけている。また、防災学習を全校実施しており、体験活動を通して防災意識を高めることができた。 また、環境学習では、各校区における自然環境に触れながら、地域住民の協力を得た多くの体験活動が展開され、ふるさと意識を持たせることができ、体験活動を通して自然に対する畏敬の念をはじめ、命のつながりや大切さを学ぶことができた。 【課題】 環境学習では、命のつながりや大切さに焦点を当てたプログラムを開発する必要がある。	学校教育課
①④	ふるさと学習の促進～ふるさと副読本の活用～	淡路ふるさと学習副読本「ふるさと淡路島」、あわじ環境未来島副読本「みらい」を活用して、ふるさと意識を育む学習に学校教育全体で取り組んだ。	【成果】 ふるさと副読本は、社会科や理科、総合的な学習の時間等の資料として、淡路島の地理や歴史・文化等の調べ学習に活用した。授業中のみならず家庭学習でも活用でき、ふるさと淡路島への関心を持つきっかけとなった。自然学校や環境体験の前後に副読本を使って学習することで、知識と体験が結びつき学びの質が深まった。 【課題】 自分たちのふるさとである淡路島について学習を深め、いかにふるさと意識の醸成を図るかが課題である。また、この副読本について、学校から家庭・地域へ積極的に情報発信をしていく必要がある。	学校教育課

重点目標項目	事務事業名等	事業内容・実施状況等	評価 成果・課題及び今後の対応等	担当課
②	帰国外国人受入体制推進事業	日本語の理解や会話が不十分な外国人児童生徒への学力保障等を目的に、学校へ母語サポーターを派遣をした。 すべての児童生徒がわかりやすい授業作りを目指し、日本語指導と教科指導を統合し学習活動に参加するための力の育成を目指したカリキュラム開発を行った。	【成果】 日本語指導が必要な児童生徒に母語サポーターを派遣して学習・生活支援を行っている。日本語習得だけでなく異文化の生活の中でのストレスを和らげることができた。 また、湊小学校において、「学ぶ力」を基礎にして、各教科の授業に日本語で参加できる力を育成する研究(JSL)を大学の先生と取り組み、授業公開を行った。 【課題】 突然来日する外国人児童生徒の受入体制づくりや学習支援・進路指導等個別に対応した支援をいかにしていくかが課題である。	学校教育課
②	教職員人権教育研修事業	教職員の人権尊重の意識向上を図り、人権教育の進め方・実践力を身につけるための研修会を実施した。	【成果】 市内教職員の5割の参加を得て人権学習(同和学習)を実施した。研修を通して、教職員の人権意識を高めることができた。また、市内人権授業研究会で研究・実践したことを西淡中・福良小・広田小が県人権入門講座で発表し、県下に広げることができた。 【課題】 新たな人権課題が増加する中で、それに対応する研修内容の充実・授業改善が求められる。	学校教育課
③	兵庫版道徳教育副読本の活用	兵庫ゆかりの人物を取り上げた兵庫版道徳教育副読本を各学年ごとに年間指導計画に位置づけ、積極的に活用した。	【成果】 全小中学校において、副読本の教材を6時間以上年間指導計画に位置づけた。授業参観やオープンスクールにおいて、道徳の授業を公開した。また、同副読本を持ち帰り、家庭においても読み合うなど、授業以外の活用も積極的に行った。 【課題】 「特別の教科　道徳」実施に際して、教科書の内容を考慮しながら副読本をいかに活用するかが課題である。	学校教育課

(環境学習)

(防災学習)

重点目標項目	事務事業名等	事業内容・実施状況等	評価 成果・課題及び今後の対応等	担当課
③	夢プロジェクト事業	著名なスポーツ・文化人の講師を聴講し、南あわじ市内小中学校の児童生徒にスポーツ・文化の良さや楽しさ、そして努力する大切さや友達の大切さなどを感じてもらい、大きな夢を持って今後の活動と豊かな生活を送ってもらうことを目的として開催した。 −派遣学校− 倭文・西淡・三原・南淡・沼島・広田中学校　6校 西淡志知・榎列・八木・市小学校　4校 −講師− 卓　球：平野早矢香 バレーボール：大林素子、大山加奈 女子サッカー：田原のぞみ 相　撲：小錦八十吉 陸　上：秋本真吾 チアリーディング：梅花女子大学 ダンス：チームSomeOL’ 音楽：サクソフォン、ベース、ドラムス、ピアノ演奏者 8種類6人3グループ団体の講師を派遣した。	【成果】 市内すべての中学校と4小学校の10校へ著名なスポーツ・文化人を講師に派遣したが、実技を見て感動を覚えたようで、将来の夢を描くきっかけになったようである。 【課題】 講師の日程と学校行事との日程調整、また予算内でよい講師を招聘しなければいけないが、継続すべき事業であると考える。 都市部に比べ、著名なスポーツ・文化人と交流できる機会が少ない地域であり、有効な機会ではあるが、交通事情等で講師の移動や交通費が割高であるため、調整等に苦慮する。	体育青少年課

（夢プロジェクト事業）

基本方針3　体育・食育活動を通じた「健やかな体」の育成

【重点目標】

① 運動に親しむ習慣や意欲を養い、体力・運動能力の向上を図る。

② 発達段階を踏まえた指導、安全の確保や休養の設定などにより、豊かなスポーツライフを継続する資質や能力を育てる。

③ 健康で安全な生活を送るための基礎を培うとともに、家庭や地域と連携して食育の推進に取り組む。

重点目標項目	事務事業名等	事業内容・実施状況等	評価 成果・課題及び今後の対応等	担当課
①	小学校体育事業	小学校水泳検定会 市内16小学校の5年生以上の児童（837人）が参加。松帆・榎列・市・阿万の4校を会場とし検定会を実施した。 実施種目 5年生：自由形・平泳ぎ・背泳（25m） 6年生：自由形・平泳ぎ（50m）背泳（25m）	【成果】 昨年度に引き続き、4校で検定会を開催した。各会場とも運営面での問題もなく、学校間で交流も図りながら検定会を実施することができた。本検定会を設定することで、児童は自己の記録に挑戦する目標を持つことができ、各校での水泳学習・水泳練習に積極的に取り組むことができた。 【課題】 学校水泳としての基準に基づき、児童の体力や安全面に留意しながら、検定基準や規則の見直しを毎年続けていく必要がある。児童の健康・安全については、当日の気象条件や児童の健康観察を徹底し、今後も最善の注意を払う必要がある。	学校教育課
		「かけっこマニュアル」作成をして、児童の走力向上を図った。 （南あわじ市小学校体育連絡協議会） 南あわじ市小学校陸上競技大会には、市内16小学校の4年生以上1,244人が一堂に集い、陸上競技大会を開催した。 あわじっ子スポーツ大会（小学生陸上競技大会）島内の5年生以上(一部4年生) 740人（市内児童351人）が参加した。	【成果】 運動の基本である走・跳・投の力を高める指導を通して、児童の総合的な体力の向上を図ることができた。体育担当の先生方で「走力」に関しての指導マニュアルを作成し、指導のポイントを提示した。体育の時間に誰でもが的確に指導できるようになった。陸上大会は運動に興味のない児童にとっても、仲間とともに目標をもって練習に励む体力向上の良い機会となっている。 【課題】 運動に親しむ児童とそうでない児童の2極化が課題である。また、放課後や休日に外で遊ぶ機会が減っており、以前は遊びの中で身に付けていた体全体を使った動きやバランス感覚などをどのように身につけさせるかが課題である。子どもたちの生活習慣を把握し、体力運動能力テストの結果と関連付けながら、体力向上に向けた取組を継続していく。	学校教育課

重点目標項目	事務事業名等	事業内容・実施状況等	評価 成果・課題及び今後の対応等	担当課
②	体力アップサポーター派遣事業	「体力アップひょうご」サポート事業の一環として、市内中学校の保健体育科教員を校区の小学校に派遣し、年間3回以上の体育授業を行い体力向上への取組を支援した。 三原中学校教員を榎列小学校に、西淡中学校教員を湊小学校に、南淡中学校教員を福良小学校に派遣し、実施した。	【成果】 榎列小学校では、ボール運動でサッカーやバレーボールの授業、湊小学校では陸上競技の授業、福良小学校では主に表現運動を中心にした授業が行われた。専門的な中学校教員による学齢に合わせて工夫された授業であり、児童は意欲的に取り組み、運動への興味を高める事業となった。また、隣接する小・中学校の連携を図ることができた。 【課題】 一連の授業をきっかけとして日常の運動習慣づくりにつなげていく必要がある。また、小中連携を目指した体育のカリキュラムづくりの展開を検討していく必要がある。	学校教育課
③	食育推進事業	カリキュラムを見直し、学校教育全体で食育を実践している。 「弁当の日」を継続実施し、各校で特色のある取組を行った。 和食・地産地消・食のマナーなど学校給食を活用して食育に取り組むとともに、給食に地場産物を活用しふるさとの味と食文化を継承していく。	【成果】 各教科や特別活動等と関連づけながら学校教育全体で食育を行った。自然学校や防災学習等を活用して災害時における食について学んだり、いずみ会と連携して地場産物を活用した料理作り等に取り組んだ。各校で「弁当の日」が定着し、家庭と連携して食育をすすめている。また、学校給食地場食材利用拡大事業を展開し、学校給食に地元の野菜や近海で採れる魚介類を提供した。昨年度ははじめてハモを提供し、ふるさとの自慢の食を味わった。 【課題】 家庭において、和食や伝統料理の継承が難しくなっている。手軽に食べ物が手に入る生活環境の中で、いかに学校教育の中で、食に関する実践力をつけるかが課題である。	学校教育課

（小学校陸上競技大会）

（給食試食会）

基本方針4　安全・安心で、開かれた学校・園づくりの推進

【重点目標】

① 学校評価システムの充実を図り、地域に信頼される学校・園づくりを進める。

② 幼・保・こども園、小、中、高、大の連携を一層深め、家庭や地域との絆を強め、安全な環境で、安心して生活を送ることができるよう実践を進める。

③ 子どもの内面理解に基づく生徒指導の充実を図り、いじめなどの問題行動に的確に対応する指導体制を整備し、未然防止や早期発見、早期対応に取り組む。

④ 家庭・地域・関係機関との連携をより深め、自らの生命を守る能力や態度を育むため、地域の災害に備えた防災教育を推進する。

重点目標項目	事務事業名等	事業内容・実施状況等	評価 成果・課題及び今後の対応等	担当課
①	学校評価の実施	幼稚園・小中学校において、学校評価の取組を実施した。 （自己評価、学校関係者評価、評価の公表等）	【成果】 各学校・園で、学校自己評価とその公表、学校関係者評価とその公表が実施されており、評価結果を教育活動の改善につなげるPDCAサイクルが定着している。あんしんネット、学校だより・メール配信等により学校の情報を広く知ってもらう取組が進んだ。 【課題】 学校評価や関係者評価での意見を活かし、さらに地域との連携・協働を深めていく取組を充実させていく必要がある。	学校教育課
②	小中連携の推進	中1ギャップを解消するため、各中学校区で授業体験や母校訪問など工夫した取組をしている。 キャリア教育の視点にたち、カリキュラムやキャリアノートの活用について小中の連携を図った。	【成果】 交流事業により、6年生が中学校を身近に感じることができるようになり、中学校生活への不安を軽減することができた。また、キャリア教育の全体計画・カリキュラムを共有し、目指す児童生徒像を確認することで9年間を見通した指導を行うようになった。 【課題】 9年間を見通した教育目標をもとに、小中教職員の共通理解のもと、各中学校区ごとの推進協議会を充実させていく必要がある。	学校教育課
②④	自然学校における防災教育の取組	各小学校5年生児童が、自然学校において、EARTH員等を講師に招くなどプログラムを工夫して、各校の課題に応じた防災教育に取り組んだ。	【成果】 阪神・淡路大震災を経験していない子どもたちが、ワークショップや体験学習を通して、震災について学び、今後起こる南海トラフを震源とする地震への備えについて考えることができた。 【課題】 自分の身は自分で守ること、また、自分の身を守ることができた際の人命救助、支援等の行動を取ることができるような資質を身につけることが必要である。	学校教育課

重点目標項目	事務事業名等	事業内容・実施状況等	評価 成果・課題及び今後の対応等	担当課
② ③	学校運営支援対策員事業	学校生活にうまく適応できない児童生徒への対応について、各学校と連携し、「学校運営支援対策員（警察OB、教員OB）」が支援を行った。	【成果】 課題を抱える学校を訪問し、児童生徒・保護者への対応や関係機関との連携の在り方について指導助言を行い、円滑な学校運営につなげている。本年度は、延べ400回の学校訪問を行い、支援を行った。 【課題】 組織的に学校支援に取り組むため、各教育関係機関との連携を更に深めなければならない。	学校教育課
②	幼稚園・こども園ウィーク活動事業	『親子ふれあいフェスティバル』及び『造形展』の実施（幼稚園・こども園4園の交流）	【成果】 音楽を活用したリズミカルな絵本の読み聞かせは、初めて体験する親子がほとんどで、お話の世界に引き込まれる空間になった。ふれあい遊びでは父親の参加もあり、ダイナミックに体を動かして、親子が十分にふれ合えるよい機会となった。笑顔で遊び、言葉を交わす姿から親子関係がより深められた。 商業施設での展示となった造形展では、保護者や地域の方々に幼児教育への理解や関心をもつ事業となった。 【課題】 親子参加の講演会（絵本の読み聞かせ）と親子で体を動かすふれあい遊びの2事業を行った中で、各年齢の発達から集中力の持続に差があり、参加に無理の感じられる場面が見られた。事業内容の検討が必要である。 商業施設での作品展示のため、幼児の造形・絵画表現力を一般の方にも観覧してもらえたので、今後の継続を希望していく。	学校教育課
②	通学路安全推進会議の取組	各道路管理関係機関、学校代表、保護者代表、警察が、通学路安全推進会議において、学校における予備点検箇所について精査し、合同点検を実施し、整備・改善を行った。	【成果】 各校における通学路の予備点検により、登下校時の危険を洗い出し、学校における対策を講じると共に、各道路管理者によって整備・改善が図られ、通学路の安全性を高めることができた。 【課題】 安全整備に十分な予算の確保が必要なことと、様々な条件により整備に多大な時間を要する場合があるので、優先順位を決めて取り組んでいく必要がある。	学校教育課

重点目標項目	事務事業名等	事業内容・実施状況等	評価 成果・課題及び今後の対応等	担当課
②	子ども安全対策	市内の小中学校と幼稚園では、不審者情報や緊急防犯情報をメールで一括配信する「こどもあんしんネット」で情報を発信した。	【成果】 各学校の予定や行事等も併せて、緊急を要する不審者情報や緊急防犯情報をメール発信し、安全対策の基盤となる家庭・地域との情報共有に効果を上げている。各学校で登録者も増加し、小中学校や幼稚園からの情報提供手段として定着しつつある。保護者だけでなく、祖父母などにも登録対象者を広げたことなどにより登録者数は昨年度末に比べて396人増加して6，983人となり、緊急時の連絡対応に大きな効果を上げている。 【課題】 登録者については、地域づくり協議会との連携を図りながら、地域住民にも広げておかなければならない。	学校教育課
③	いじめ問題対策連絡協議会・対応委員会	南あわじ市いじめ防止プロジェクトを全小中学校で実施した。 いじめ問題対策連絡協議会に、学識経験者、保護者代表、学校代表、地元警察、人権・福祉等関係機関を委員に委嘱し、市のいじめ防止にかかる取組について協議を行った。	【成果】 各校とも児童生徒が主体となって、いじめ防止の活動を行った。各校の取組は、校長会や生徒指導担当者会等で交流した。いじめ問題対策連絡協議会では、本市の現状といじめ防止に向けた学校における取組方針について共有し、いじめのない学校づくりについて積極的な意見交換を行い、学校への啓発を行うことができた。 【課題】 インターネットでのいじめなどいじめの実態が把握しにくくなっている。学校と保護者・地域・関係機関の連携をさらに密にしていく必要がある。	学校教育課
④	防災教育の推進	新1年生に防災頭巾を配付し、地域と連携した防災訓練を実施した。「明日に生きる」等を活用した防災教育を計画的に行った。 拠点避難所部会を開催し、市職員・市教委・EARTH員と避難所運営の確認を行った。11月に、福良小学校が県のメイン会場となり、総合防災訓練を行った。	【成果】 定期的な防災訓練に加え、地域と連携した防災訓練に参加することにより、地域の実情を踏まえた防災意識を高めることができた。 【課題】 防災計画・避難訓練の効果的な活用を図り、自分で考え判断し行動する児童生徒の育成を目指す。学校管理下外での実践力の育成が課題である。家庭・地域・関係機関と連携が欠かせない。	学校教育課

（登校の見守り）

（避難訓練）

基本方針5　教職員としての資質と実践的指導力の向上

【重点目標】

① 教職員としての高い使命感・倫理観を保持し、豊かな人間性の涵養に努める。

② 幅広い視点からICTを意図的・計画的に活用するなど、教育効果の向上をめざし、絶えず研修を深める。

③ 社会の変化に対応した教育観を培い、教育の専門家としての感性豊かな実践的指導力の向上を図りながら、子どもに対する愛情と責任感を持ち、体罰に頼らない心の通い合う指導に努める。

④ 初任者をはじめ、若手教職員の研修を充実させる。

重点目標項目	事務事業名等	事業内容・実施状況等	評価 成果・課題及び今後の対応等	担当課
① ② ③	教職員研修事業	学力向上 ゆずりはプロジェクト事業開始(H28～H30) H28実施校 松帆小・湊小・阿万小・広田小 北阿万小・沼島小中・倭文中 小中学校教職員のグループ研修及び各学校における課題研修等、その取組に応じて、支援を行った。	【成果】 ゆずりはプロジェクトを実施校においては、各校で研究テーマを設定し、専門家とともに授業研究等を行った。授業研究会は市内に広く周知し、教職員の研修の場を広げることができた。また、実施校以外においては、本市の教職員研修事業を活用し研修を積んだ。学校の研究テーマや新たな課題に対応する授業力の向上、特別支援教育の充実等を目的とし、14の学校(グループ)が活用した。 【課題】 新学習指導要領改訂に向けて、研究・研修が求められる。若手教職員の育成・小学校英語科導入などに対応するためにも計画的・組織的に取り組んでいく必要がある。	学校教育課
① ② ③	学校経営自主研修会	学校経営の後継者育成を大きなねらいとし、2グループに分けて年間10回程度の研修会を開催した。	【成果】 教育内容や教育条件など多岐にわたる教育課題について幅広く研修することができ、次代を担うリーダー育成に寄与することができた。女性を含めた多くの教員が積極的に参加し、研修する体制が定着してきた。 【課題】 近年、管理職が不足する事態が予想されるため、中堅教員の資質をより高め、主幹等のミドルリーダーを育てる必要がある。	学校教育課

重点目標項目	事務事業名等	事業内容・実施状況等	評価 成果・課題及び今後の対応等	担当課
① ② ③	人権教育授業研究	幼保・小中・高等学校間の連携、共通理解のもと発達段階に応じた共通教材の選定、系統的な授業公開・授業研究の交流に努め、子ども同士のより豊かな人間関係や人権意識の変容を図った。 小学低学年　八木小学校 小学中学年　福良小学校 小学高学年　広田小学校 中学校　西淡中学校 新たな課題に対応した人権教育研究事業を北阿万小学校にて実施した。	【成果】 兵庫県における人権の重点課題を確認し、4分科会に分かれて授業研究を行った。また、県の研究指定を受け、北阿万小学校が「新たな課題に対応した人権教育」について研究を行い、「ほほえみ（改訂版）」の資料を用いて夜間中学校の先生と連携して授業実践を行うなど児童生徒の人権意識を高める取組がなされた。また、多くの学校でインターネットにおける人権侵害を防ぐための授業や研修会を保護者と共に行った。 【課題】 多様化する社会において、一人ひとりの人権感覚を常に磨いていかなければならない。情報化が進む中、SNSで何気なく発信した情報が人権侵害になるなどのトラブルも起こっている。児童生徒に更に寄り添った研修を取り入れ、学校は常に家庭・地域とともに学び続けていく必要がある。	学校教育課
① ④	初任者研修	初任教員に対して、「学級経営」、「生徒指導」、「ふるさと学習」、「児童理解」を柱に、全3回の研修を行った。	【成果】 校長OBである学校教育指導員による講義、先輩教員によるふるさと学習の実践の研修、また、スクールカウンセラーによる児童生徒理解研修や適応教室見学など、教師としての見識を広めるとともに、資質向上を図ることができた。 【課題】 今後も、南あわじ市のことを知る研修に力を入れたい。また、学校教育において取り組まなければならない課題が増えており、研修内容について検討を行っていく必要がある。	学校教育課
②	教育用コンピューター管理	安全・安心かつ効率的に機能するように適切に保守管理を行うとともに、情報セキュリティ等教職員の研修を行った。 また、次年度に予定するICT環境整備（機器の更新等）の準備として、各学校担当者と協議・調整をよく行い整備計画を作成し、予算化を図った。	【成果】 コンピューターとその関連機器の保守管理とともに、情報セキュリティ研修でトラブル事例なども紹介し、情報漏えいのリスクについて意識向上を図った。ウイルス感染は数件あったが、いずれも迅速な対応と報告があり、成果が出ている。 次年度のICT環境整備にあたり、タブレット機の導入や、使用状況も反映したなかで無駄のない、時代に即応した導入計画となった。 【課題】 機器更新にあたり、新しいOSや機器の導入があるため、学校現場での操作方法の研修実施や、活動推進を図る必要がある。 教職員の校務にかかる負担を軽減するため、システムの導入を検討していく必要がある。 また、ICT教育（ICTを利用した情報教育）の方向性（小中学校でのICTを活用した授業への取組）について検討する必要がある。	教育総務課

基本方針6　遊びを通した確かな「学び」を培う幼児教育の推進

【重点目標】

① 発達や遊びの連続性を踏まえた教育の充実を図る。

② 幼・保・こども園、小の連携及び交流活動を通して、円滑な接続を行う。

③ 幼児の直接的・具体的な体験活動を通して、伝え合う力の育成や自立と協同の態度を培う。

重点目標項目	事務事業名等	事業内容・実施状況等	評価 成果・課題及び今後の対応等	担当課
①	PDCAサイクルに基づく保育	幼児の発達を見通した創意ある教育課程の編成・実施 特別な支援が必要な幼児の指導（園内委員会においての実態把握や支援方法などの探求）	【成果】 保育記録から、一人一人をしっかりと見ようとする教師の姿勢が捉えられ、望ましい発達につながる幼児の遊びや生活する姿が見られるようになった。特別支援コーディネーターを中心に職員間で共通理解を図るための話し合いや研修への参加を通して、合理的配慮の観点を視野に入れ、適切な支援への取り組みを進めた。 【課題】 教育目標の実現に向け、また園の実態を踏まえて具体的な指導計画の作成や園内研修の充実に努めていく必要がある。	学校教育課
②	こども園・幼小連絡協議会	円滑につながる、こ幼小接続の充実と体制作り（年2回各校長、園長が集まり、交流計画や連携について意見交換）	【成果】 こ・幼・小交流内容について職員間で話し合う中で、お互いに意見や情報交換を行うことができ、幼児教育への理解が得られた。そのことから、こ幼小の関係性が身近になってきている。『生きる力の基礎』を育み、また『学びに向かう力』を支えていくために、幼児と向き合いどう育てるか見直し、内面理解に努めることの重要性を感じた。 【課題】 幼児と児童との交流の場を広げるだけでなく、職員が互いに授業保育の参観をし、保育内容の充実を図りながら、幼児理解をもとに小学校への滑らかな接続に取り組む姿勢を大切にしていく必要がある。	学校教育課
③	豊かな体験活動	直接体験や感動体験を通して、自立に向かう姿の育成、ふるさとの自然や文化に親しみ、ふるさとを愛する心を育てる取組を行った。	【成果】 幼児が生まれ育った身近な自然と出会い、その中で感動する体験や遊びを楽しむ姿が見られた。また、幼児が教師や友だちと心を弾ませて遊びを展開し、調和のとれた発達が得られる学びや気づきが積み重ねられ、具体的な育ちや自立へとつながる豊かな体験活動を進めることができた。 【課題】 異年齢間での縦のつながりや仲間との遊びの中で、協同する経験や発達を捉えた保育の展開ができているか見直し、環境の再構成をする。また、地域、家庭との連携を図り、保護者も共に成長し、楽しんで子育てができる場となるよう支援していくことが大切である。	学校教育課

基本方針7　安全・安心に過ごせる教育環境づくり

【重点目標】

① 小学校への空調設備の整備を実施する。

② 子どもたちが安全で安心な学校生活を送れるように、小・中学校施設の改修等を行う。

③ タブレット端末の導入や実物投影機等、ICT環境の充実を図る。

重点目標項目	事務事業名等	事業内容・実施状況等	評価 成果・課題及び今後の対応等	担当課
①	小学校空調設備整備事業	今年度は、第1期工事として、広田（13教室）、松帆（10教室）、榎列（12教室）、福良（12教室）小学校4校の整備を実施した。 また、H29年度第2期工事予定の4校（辰美、八木、市、賀集小学校）の実施設計業務を行った。	【成果】 夏期の酷暑や冬期の寒い時でも、児童が学習に集中できる環境が整い、児童及び教員がとても喜んでいる。 今後、学力向上が期待できる。 【課題】 学校現場での適正な管理・使用にて、学習環境の保全と省エネとの調整を行うこと。 また、学習環境が整ったことで、夏期の短縮授業や長期休暇の変更による授業時間の確保も検討を要す。	教育総務課
②	小・中学校施設の改修	今年度、小学校においては辰美小学校エレベーター設置等工事を、中学校においては南淡中学校スロープ等整備工事を行った。 また、三原中学校武道場改修工事を行い、非耐震構造である吊り天井改修などの工事を実施した。	【成果】 辰美小学校、南淡中学校にて施設のバリアフリー化を実施したことで、どの児童生徒も安心して学校生活が送れるようになった。 三原中学校武道場の改修により、生徒や教員が授業やクラブ活動中、地震等の災害が起こっても安全が保てるようになった。 【課題】 老朽化で大規模改修工事を早期に行いたい学校がもあるが、小学校の空調設備整備事業を行っており、財政的な課題もあり、小規模修繕で賄っている。	教育総務課
③	ICT環境整備事業	今年度、各小中学校に配置している教育・校務用パソコンの更新時に併せ、児童生徒用のタブレット、教職員用パソコン、電子黒板、授業支援システムソフト、教材配信システムなどの情報機器等の充実を行った。	【成果】 児童生徒の情報活用能力の育成及び教職員のICT活用指導力の育成並びに教育の質の向上、校務の効率化が図れるよう、各学校で公平なITC環境が整った。 【課題】 どの学校でも教員がITC学習機材等を有効に活用し、児童生徒を指導できるように技術を高めること。 そのための研修会を各校や教科担当者会で開催したり、研究授業等を行ったりするなど、指導力向上に努める必要がある。	教育総務課

Ⅱ.活力と生きがいをはぐくむ教育

基　本　方　針

1　連帯社会の再生、家庭と地域の教育力の向上
2　体験を通して学ぶ伝統文化の香り高いまちづくりの支援
3　人権尊重の文化が根付くまちづくりの推進
4　運動に親しみ体力の向上をめざした生涯スポーツの推進
5　社会教育の指導者としての資質と実践的指導力の向上

基本方針1　連帯社会の再生、家庭と地域の教育力の向上

【重点目標】

① 家庭の教育力の向上を図るため、学習機会の提供と子育て支援の充実を図る。

② 「地域のおじさんおばさん運動」等のネットワークづくりを活用して、子育て家庭への見守りや青少年の健全育成に努める。

③ 地域の連帯意識を高めるため、異年齢や異世代とのかかわりを通して、自主性や創造性・社会性を育む体験活動、学校支援活動の充実を図る。

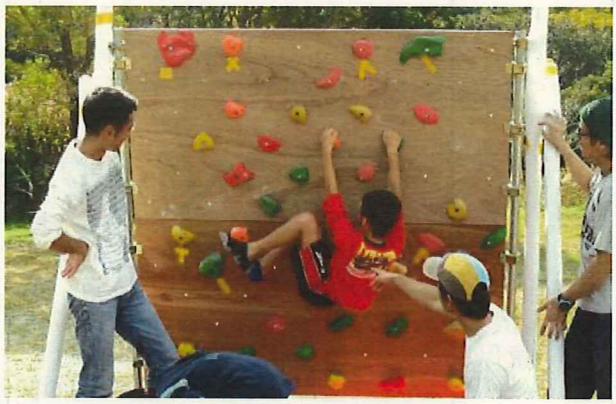
④ 「早寝・早起き・朝ごはん」運動や「あいさつ運動」を進める。

重点目標項目	事務事業名等	事業内容・実施状況等	評価 成果・課題及び今後の対応等	担当課
①	家庭学習の手引き作成事業	子どもの望ましい学習習慣や生活習慣の形成に向けて、「家庭学習の手引き」を作成し、学校と家庭との連携図った取組を行った。	【成果】 子どもの発達段階に応じて、家庭学習の時間や方法、生活習慣の形成に係る内容を手引きにまとめてあり、家庭と連携して子どもの育成に取り組めた。 【課題】 社会の雇用形態が多様化する中、保護者の多忙化が増している。子どもの実態に応じて、放課後の見守りが必要である。「家庭学習の手引き」を通じ、個々の子どもの課題を保護者と共有していく必要がある。	学校教育課
①	家庭教育推進事業	就学前児童の保護者を対象に、臨床心理士による「各発達段階における子どもとの接し方」について研修会を開催した。 また、連合PTA事業として、子育ての家庭の教育力向上を図るため、食育を主テーマに家庭教育フォーラムを開催した。	【成果】 就学前児童の保護者への研修会では、各発達段階の心の変化への対処方法を研修し、心の悩み等をいち早く発見し、早期対応能力の向上につなげることができた。 家庭教育フォーラムについては、保護者だけではなく、学校関係者や自治会など多くの参加者を得、栄養士から食育に関する現代の食生活について様々なアドバイスを受け、日常の多くの課題を再認識する機会となった。 【課題】 学校での教育相談に関する事業が、充実していることもあり、臨床心理士による研修会を実施する学校は減少傾向にある。就学前児童の保護者を対象とした研修は実施時期が限られているので、周知を図る時期を早める等、検討する必要がある。 家庭教育フォーラムでは、子どもたちを取り巻く現代社会の環境変化の激しさをすばやくとらえ、課題解決に向けどのように対応していくのかといったテーマを設定する等の取り組みが必要である。	社会教育課

重点目標項目	事務事業名等	事業内容・実施状況等	評価 成果・課題及び今後の対応等	担当課
① ③	放課後子ども教室事業	地域の方の協力を得て、体験・交流・遊びを通し、子どもたちが安全で健やかに過ごせるように居場所を提供した。	【成果】 開催校区の公民館等を利用し、異年齢による工作・クッキング・楽器演奏・合唱・宿題等、様々な体験の場となっており、充実した時間を過ごすことができた。 湊教室は学校から離れた公民館で開催していたが、小学校の協力により校内に移動することができた。 昨年度を上回る回数、児童が参加した。以下のとおり。 ＜比較＞　27年度　28年度　増減 総開催数　310回　326回　↑16回 参加人数　3,876人　4,317人　↑441人 【課題】 放課後児童クラブとの一体的な取り組みができるよう検討が必要である。	体育青少年課
① ③	放課後児童健全育成事業（学童保育）	保護者が労働等によって、昼間家庭にいない小学生に対して、遊びや生活の場を集団保育として提供し、児童の健全育成を図る目的で、市内11校区で実施した。 安全で安心して学童保育が運営できるように支援員（補助員）及び短期登録支援員の登録人数増加を図った。また、支援員等の待遇改善のため、他市等の状況調査等を行い、待遇改善による支援員就労希望者の増を目指した。	【成果】 市内11校区（学校内9か所、公民館1か所、私立子ども園内1か所）にて実施。登録者は全体で平均268名の利用があり、昨年度の平均より約10人の増加となっている。 未開設であった、湊・辰美校区において、開設準備を行い平成29年度から開設することができた。 支援員確保については、関係機関に周知し、対象となる方23人に説明をした結果、平成29年度から9人を常勤支援員（補助員）として、また残りの14人については、短期登録支援員として登録していただき支援員の確保に努めた。また、支援員の待遇について改善検討をおこなった。 【課題】 支援員等の待遇改善などにより支援員等の確保に取り組んできたが、利用者の増加や未開設校区開設に向けて支援員等の配置が増えたため、確保が依然困難な状況である。 また、保護者からは様々なニーズもあるが、支援員の確保が困難な状況かつ市内での未開設校区もある中で、対応の優先順位が後回しとなっている。 支援員の増加により、支援員の資質向上を図る研修や、指導できるコーディネーターなどの人材が必要となっている。	体育青少年課

重点目標項目	事務事業名等	事業内容・実施状況等	評価 成果・課題及び今後の対応等	担当課
① ③	土曜チャレンジ教室	地域の多様な経験や技能を持つ人材等の協力により、土曜日や長期休暇等に体系的・継続的なプログラムを計画・実施した。 放課後子ども教室開催校を対象にした土曜教室を15回、夏休みチャレンジ教室を10日間、市内児童を対象にやまの学園を15日間開催した。	【成果】 土曜日や長期休暇ならではの多様なプログラムや体験学習、継続的なプログラムを実施することで、子どもたちに経験の場を提供し世代間交流を支援することができた。昨年度を上回る児童が参加した。 ＜参加人数＞　27年度　28年度 土曜チャレンジ教室　161人　177人 夏休みチャレンジ教室　17人　20人 やまの学園　23人　25人 【課題】 参加希望者が多く、キャンセル待ちや抽選を行う場合があった。（やまの学園定員25人のところ申込36人、夏休みチャレンジ教室定員20人のところ申込40人） 年々定員増も図っているが、施設及びスタッフの制限で大幅に増やすことができない。	体育青少年課

（放課後子ども教室）



（土曜チャレンジ教室）

（放課後子ども教室）

（土曜チャレンジ教室）

重点目標項目	事務事業名等	事業内容・実施状況等	評価 成果・課題及び今後の対応等	担当課
②	青少年育成センター事業	青少年に関わる機関・団体が意見交換できる場、また学習する機会として青少年健全育成市民会議を開催した。 また、街頭補導活動の充実、「地域のおじさん・おばさん運動」の推進、学校・地域・関係機関との連携強化を図る活動を展開した。	【成果】 非行を未然に防ぐため、年間を通して青少年補導委員による一斉街頭補導活動や地域のおじさんおばさん運動等を継続している中で、青少年を有害な環境から守り、非行化を未然に防止するものとなっている。 ・市民会議参加者　約300人 （補導委員） ・街頭補導回数　114回 ・活動延べ人数　590人 【課題】 インターネットの利用に関して未熟な青少年を犯罪から未然に防ぐため、ネット利用の危険性や家庭内でのルール作りなど必要な情報を提供してきたが、今後さらに関係機関・団体等と情報の共有、連携を図りながら、より巧妙になる犯罪の手口から子どもを守っていくため、見守り活動の展開、また周知を図ることが必要となっている。	体育青少年課
③	青少年健全育成事業	青少年教育の一環として、様々な体験活動を通じ、地域の教育力向上と青少年の可能性を広げる事業を展開した。	【成果】 わんぱく塾、B&G海洋教室等、市内小学生を対象にアウトドア活動を中心とした参加体験型学習メニューを、夏休み期間を中心に展開した。地域間交流や異年齢交流を通じて青少年の社会性を育む一方で、ボランティアとして活動を支えているスタッフとの信頼関係の構築から、地域活力の創造にも寄与することができた。 【課題】 夏休み期間を中心とした事業展開となっているため、キャンプ体験など体験活動、野外活動等が人気の事業であるが、屋外での活動を展開するには、より安全面に配慮しないといけないことからも、指導員等の確保が重要になる。	体育青少年課 ・ 中央公民館
④	食育推進事業	連合PTA事業として、市内各小学校1年生の保護者を対象に、給食試食会を実施した。また、「家庭教育フォーラム」を開催し、栄養士による食育に関する講演を開催した。	【成果】 保護者が実際に学校給食を食べることにより、地産地消、安全安心への理解を深めることができ、家庭での食生活を考える機会となった。 また、家庭教育フォーラムでは、PTA会員のほか各種団体（自治会、民生委員、公民館長等）の参加を得て、地域とともに食育を考える機会となった。 【課題】 今後も給食試食会を実施することで、食生活について考える機会を増やすとともに、地域と学校との連携をさらに深め、食育についてともに考え、語り続けてゆく取組が必要である。	社会教育課

基本方針2　体験を通して学ぶ伝統文化の香り高いまちづくりの支援

【重点目標】

① 伝統文化の継承を支援し、子どもたちの伝統文化への関心と理解を深めるとともに、発表の機会を提供するよう努める。

② 文化財の保存と文化施設の活用を図り、地域に密着した学習・情報拠点としてのサービス機能の向上に努める。

③ 市民の生きがいづくりを支援するため、ライフステージに応じた学習機会の充実や、学習成果を生かすことができる機会、情報の提供などに努める。

重点目標項目	事務事業名等	事業内容・実施状況等	評価 成果・課題及び今後の対応等	担当課
①	伝統文化の伝承	淡路人形浄瑠璃をはじめとし、市内で継承される伝統文化の保存伝承の支援・発表会など、後継者育成に努めた。 また、淡路人形浄瑠璃体験教室事業補助金により、淡路人形浄瑠璃を多くの児童生徒が鑑賞できる機会を創出した。	【成果】 淡路人形浄瑠璃体験教室事業では、7団体約500名の利用があり、淡路人形浄瑠璃の魅力を発信できた。 子ども伝統芸能発表会では、今般の少子化の中、16団体289名の出演があり、出演者数は減少となったものの、出演団体数は増加となったことにより、郷土芸能への関心が伺われる。 【課題】 郷土芸能の保存伝承については、小・中学校等との連携を図りながら、後継者育成に取り組んでいるが、社会体育や文化活動への参加など多様化し、減退傾向にあるとともに、後継者不足・指導者不足といった課題をかかえる団体が増加している。伝統芸能の保存伝承活動のためには、子供たちの練習成果の発表の場としての発表会事業や伝統芸能を体験できる事業の継続、保存団体間の交流の場づくり等が必要である。	社会教育課
①	資料館事業	市村六之丞座の諸道具一式をはじめ、主として淡路人形浄瑠璃に関する資料等の収集・保存と調査研究を目的とし、淡路人形をはじめとする郷土の伝統と文化について、地域住民の理解と関心を深めるための学習、文化活動の場を提供した。また淡路島内外において淡路人形浄瑠璃の観光PRにも役立てた。	【成果】 来館者数5,961人、団体見学81組を数えた。展示や各種講座、解説・講演などを通して、淡路人形浄瑠璃の文化的価値を、広く地域住民や観光客に発信した。特に、市内小学校の課外授業で来館の折、児童に対し淡路人形の歴史等について指導した。また、淡路人形資料や地域資料の発掘収集、調査研究に努め、中部2県で淡路人形の地方伝播に関する多数の資料を調査し写真撮影をするなど大きな成果を上げた。 【課題】 資料を安全に保存・管理するのための収蔵庫の燻蒸作業や日常の環境管理を計画する必要がある。また、発掘収集した資料や写真記録については、調査が終了したものから適正な整理並びに分類方法を計画し、実施する必要がある。	社会教育課

重点目標項目	事務事業名等	事業内容・実施状況等	評価 成果・課題及び今後の対応等	担当課
②	美術館事業	南画界の第一人者、直原玉青画伯の絵画展示を中心に館蔵品展を3回、特別展「ちんげんさいのカンベッチョナイワールド～川東丈純絵本原画展～」、「開館25周年記念展直原玉青　禅の牧牛 うしかひ草」また、松帆銅鐸に関する「松帆銅鐸の一時帰国展」を開催した。夏休みには、特別展関連イベントや子どもワークショップ事業を開催する等、市民のための芸術・文化活動を推進し、生涯学習の活性化を図った。 また、観光及び文化振興の拠点としての運営を行った。	【成果】 特別展「ちんげんさいのカンベッチョナイワールド～川東丈純絵本原画展～」では、会期中にアニメ付き三味線講談やお絵かきワークショップを開催し、子供から大人まで幅広い層の来館者があり好評であった。会期62日、入館者数642人、ワークショップ参加者数179人。 特別展「開館25周年記念展直原玉青　禅の牧牛 うしかひ草」では、一般には初公開の作品を含む直原南画の根幹をなす作品群を展示することができた。会期52日、入館者数563人。 「松帆銅鐸の一時帰国展」では、この間の調査結果に基づき、レプリカなどの関係銅鐸資料を展示、加えて会期中に展示案内スタッフが常駐し、来場者に対しきめ細やかな解説を実施したことにより、市民をはじめ全国からの来場者に対し、南あわじ市の歴史遺産の魅力を発信することができた。会期18日、入館者数499人。 夏休み期間中に開催した幼児・小学生を対象としたワークショップ事業には、親子や祖父母との参加者が多く、本事業を通じ、世代を超えた創作活動の魅力を体験する機会を提供することができた。 【課題】 夏休み期間中に多目的室を活用した小学生を対象としたワークショップ事業は定着してきたが、今後は、友の会会員や大人向けのワークショップ事業の実施や市民グループ等の展示、創作活動等の利用について広くPRし、利用者層の裾野を広げ、施設利用の促進を図る必要がある。 多目的室で日本遺産や松帆銅鐸に関連した展示をしているが、市民に対し十分に周知できていないので、有効な広報、展示内容の更新や情報発信に更なる工夫が必要である。	社会教育課

（松帆銅鐸鋳造体験）

（松帆銅鐸巡回）

重点目標項目	事務事業名等	事業内容・実施状況等	評価 成果・課題及び今後の対応等	担当課
②	文化財の保護	指定文化財の保護 南あわじ市文化財保護審議会に意見を求めながら、市内に有する文化財の保存・管理及び伝承に努めた。 また、審議会においても昨年4月に発見された松帆銅鐸に関し、緊急調査の内容、今後の地元での啓発や活用計画について、引き続いての検討協議を行った。	【成果】 市内の未指定文化財の価値を南あわじ市文化財保護審議会のもと調査検討し、指定に向け方向性を確認し、今後の適正な保存・管理のための計画を推進することができた。 松帆銅鐸の調査研究を進めると共に、市内外に普及啓発する手法を検討し実施した。 【課題】 現在、市内には国・県・市指定文化財が79件、国登録文化財が11件、市指定候補10件と多数の文化財が存在するため、今後、適正な保存管理のため、よりきめ細かな状況把握に努め、計画的な保存・管理対策を講じていく必要がある。 淡路島日本遺産の認定に伴い、市内に点在する構成文化財を有効に活用するとともに、特に松帆銅鐸の普及啓発については、庁内各課と横断的に協力し、その手法を検討する必要がある。	社会教育課
②	埋蔵文化財の保護	埋蔵文化財の保護と公開 ①埋蔵文化財調査について 【県営圃場整備事業】 国衙地区本発掘調査4,677㎡ 養宜地区確認調査601㎡ 【市道徳長国衙線】 本発掘調査2,182㎡ 【中の御堂園地整備事業】 確認調査46.9㎡ ほか4件の調査を実施した。 ②松帆銅鐸について 調査研究委員会の開催 科学分析調査の実施 ホームページ、パンフレット作成 復元銅鐸の製作 講演会、ワークショップの開催を実施し、調査研究・普及啓発を推進した。 ③教育・普及活動について 勾玉づくり、ミニチュア銅鐸鋳造体験のワークショップを開催 平成24年度調査年報、平成20年度調査の大野遺跡調査報告書を発行した。	【成果】 国衙地区の調査では、古代の瓦が多数出土しており、事業地内における瓦葺建物の存在が想定される。養宜地区では広い範囲で遺構・遺物が確認され、特に紀元14～40年に中国で鋳造された貨泉3枚が出土し注目される。次年度も引き続き確認調査を行う。 松帆銅鐸については、『一時帰国展』イベントの開催により、国内各地から問合せがあり、南あわじ市民のみならず全国的に関心が寄せられていることを再確認した。また、銅鐸発見は淡路島日本遺産認定にも重要な役割を果たしたと考えられ、南あわじ市の知名度アップに大いに貢献した。 今年度は2冊の報告書を発行し、市内の埋蔵文化財調査の研究成果を発表した。 【課題】 県から市に譲与された松帆銅鐸について、国県の補助金を活用し、調査研究等を計画的に実施しているが、銅鐸が地元にないため、より一層の情報発信、普及啓発の工夫が必要である。また、展示施設の計画準備を進めなければならない。 圃場整備事業に伴い、埋蔵文化財調査が平成30～33年度にかけ、飛躍的に増えることが見込まれるため、調査事業推進のための体制づくりと関係機関との調整が重要な課題である。	社会教育課

重点目標項目	事務事業名等	事業内容・実施状況等	評価 成果・課題及び今後の対応等	担当課
②	南あわじ音楽祭	市民が国内最高峰の演奏家によるクラシック音楽を鑑賞する機会として、南あわじ音楽祭を企画した。音楽祭のためにオーディションを行い、音楽家を目指す人たちがその一流演奏家と共に演奏できる場を提供し、新たな才能の発掘を行った。 また、音楽祭の会場では、南あわじ市出身の物理学者で純正調オルガンの発明者・田中正平博士のパネル展を実施し、その功績を発信した。	【成果】 入場者数434人。オーディション合格者2名（申込者7名）。少しずつではあるが、演奏会に来る観客のマナーが向上しているように思われる。また、これまでの島内出身のオーディション合格者が様々な舞台で活躍している機会をよく目にするようになった。 また、田中正平博士のパネル展を同時に開催し、郷土の偉人の名前や業績を発信することができた。 【課題】 現在、音楽祭はクラシックがメインであるが、それ以外にも南あわじ市民で発表の機会がない人たちが気軽に参加出演できる場を創り、それにより公民館活動等以外の個人サークル単位（特に若者）の文化活動が市内でも実施しやすい雰囲気づくりをしていく必要があると思われる。	社会教育課
②	図書館資料の充実	市立図書館と3公民館図書室（中央・広田・湊）の運営では、図書館協議会の意見を活かしながら、蔵書の充実や利用者へのサービス向上に努めている。また、次年度よりの図書館のあり方について検討した。	【成果】 蔵書数300,203冊、図書館年間貸出冊数は延べ225,421冊、貸出利用人数は述べ57,149人で前年度よりわずかに減少しているが、図書館が市民の生涯学習の場・交流の場として機能している。 【課題】 図書館サービスの根幹である蔵書の収集・保存・提供を充実するため、市民の学習活動の支援や読書活動に役立つ資料の収集、選書を検討し、利用者へのサービスが低下しないように配慮する必要がある。 また、カウンター業務において、よりきめ細やかな接遇の向上を図りたい。	社会教育課
②	子ども読書活動の推進	子どもの読書への意欲・関心をより高めるため、各種読書活動を実施した。	【成果】 「おはなし会」、「ブックスタート」、「絵本づくり教室」等を実施することにより、多数の親子が図書館を訪れることができ、本と触れ合う機会を提供できた。 【課題】 本に親しむ環境に導くために、子どもたちを図書館に招き入れる仕組み作り、創意工夫が必要であり、POP等、独自のアイデア、事業を検討していく必要がある。	社会教育課

重点目標項目	事務事業名等	事業内容・実施状況等	評価 成果・課題及び今後の対応等	担当課
③	文化団体育成事業	南あわじ市文化団体連絡協議会を中心とした市民の文化活動に助成を行うとともに、各種文化団体の運営等、その活動を支援した。	【成果】 文化団体連絡協議会の連携による、ふれあい文化芸能祭を中心に、各地区公民館などが実施する文化祭など、多くの市内住民が参画する機会を提供することができた。 【課題】 文化団体連絡協議会の自主活動を推進し、組織の若返りと体制強化を推進する必要がある。	中央公民館
③	学習機会の提供(公民館事業)	中央公民館・広田・湊・福良地区公民館においては、教養・健康・実用等の講座23講座、中央公民館において短期講座16講座を実施した。	【成果】 各公民館での独自性のある講座開催により、多様化した学習内容の学習機会を提供することができた。子ども向け講座と短期講座を増やし、各世代がより多く受講できるように工夫した。また、21地区に設置している地区公民館と連携し、芸術文化の振興を図ることができた。 【課題】 参加者の高齢化が進んでおり、魅力的な講座を企画し、公民館活動の若返りと活性化を図る必要がある。また、短期講座でニーズの大きかった講座については、継続・拡充した公民館講座としても考えていきたい。	中央公民館

(公民館活動)

重点目標項目	事務事業名等	事業内容・実施状況等	評価 成果・課題及び今後の対応等	担当課
③	アジア国際子ども映画祭	小・中・高校生を対象に、「私の嫌いなこと」をテーマとして、3分間の映像作品を募集した。 映画制作を通して、子どもたちの協調性や責任感を養い精神的な成長を望むとともに、「子どもたちの心に内視鏡を入れよう」というコンセプトのもと、10月1日「アジア国際子ども映画祭　関西・四国ブロック大会（予選大会）」を開催した。また、上位受賞3作品については、11月26日に開催された北見市での本選大会に出品された。また受賞者は、北見市に招待されカーリングなどの体験、アジア各地域・国の子ども達と交流を図った。	【成果】 テーマは「私の嫌いなこと」 子どもたちが作った映像及び大会開催に至るまでの協議や意見交換を通じて、子ども達の心の声に耳を傾けるきわめて有意義な機会となった。子ども達にとっては、作品の制作を通して各々の達成感や自信につながったとの声を聞くことができた。 市内13作品のほか、兵庫県内、徳島、愛媛、和歌山、奈良からの応募も含め、合わせて20作品が集まった。審査員からは回を重ねるごとに提出される作品の質が向上しているとの講評もいただいた。 【課題】 子どもだけで映像作品を制作するという関わりが難しい事業であるが、一過性のイベントではなく、青少年の育成に寄与することに重点を置いた事業として継続していく工夫、更なる広がりが求められる。 また、HP等を活用し、効率的な作品募集等の啓発活動が重要である。	体育青少年課
③	高齢者大学うずしお学園	南あわじ市在住で60歳以上の方を対象に、豊かな老後生活と個人の学習意欲を高めるとともに、相互の親睦を図り、さらには地域での指導者として、生きがいのある生活基盤を構築できる手助けとなることを目的とする事業である。	【成果】 高齢者福祉の目的で開設されたうずしお学園は、教育委員会主幹事業となったことで、生涯学習の場を提供するという高齢者教育本来の目的に沿った運営ができるようになった。 受講生は199名で、年10回の一般教養講座のほか、体育クラブや文化系クラブなど6種類の自主サークルにも多数の受講生が参加し、高齢者大学で学んだ成果を、地域活動や福祉施設への慰問活動などに繋げることができた。 【課題】 高齢者対象の事業ではあるが、年々受講生の高齢化が進んでいて、平均で76.3歳、最高齢者は92歳となっていることから、サークル活動等の運営を補助する世話人会の役員選任に苦慮するようになってきており、サポート体制を整えていく必要がある。	中央公民館

基本方針3　人権尊重の文化が根付くまちづくりの推進

【重点目標】

① 共に生きるまちづくりに向け、地域で起こる身近な人権問題に対し、正しい認識を培い、主体的な行動を促す人権学習を進める。

② 一人一人の個性が大切にされ、人権尊重の文化に満ちた社会の創造に努める。

重点目標項目	事務事業名等	事業内容・実施状況等	評価 成果・課題及び今後の対応等	担当課
①	人権啓発の推進	人と人とが温かくふれあい、つながりの輪を広めることを目的に、人権フェスティバルを企画し実施した。 また、世代間、宗教など様々に異なる価値観を、互いに理解し合うことを目的として、高齢者大学(うずしお学園)との共催で講演会を実施した。	【成果】 人権啓発月間・人権週間と国・県のキャンペーン期間とタイアップし、フェスティバルでは沖縄民謡と淡路人形浄瑠璃とのコラボや、今年度は音楽イベントや、高齢者を対象としたイベントと共催で実施した。夏は歌と三線で沖縄の人々の想いを学び、冬は学生が書いた人権作文から大人が学ぶ好機となった。 幅広い年齢層向けで啓発を実施したこともあり、人権意識が広く浸透した。 【課題】 インターネット上における人権侵害が、きわめて深刻な問題となっている。 多種多様な人権問題に対し、世の中にあふれている情報を「正しく知り、正しく行動する」人権啓発の充実に取り組まなければならない。	社会教育課
②	人権教育の推進	(1)地区別人権学習会 地域、家庭、職域など身近な生活の場において、同和問題を人権問題の重要な柱として位置付け、あらゆる人権問題の解決に向けた学習活動を実施した。 (2)人権学習講座 日常の生活の中で気づかずに過ぎていること、見ているだけになっている人権課題について触れる講座を実施した。	【成果】 人権問題が多様化、複雑化している現在社会において、正しい理解と認識を深めるための学習機会を設けた。地区別学習会では、高齢者の人権を守るためのまちづくり、地域づくりについて考える機会になった。講座では日常において「人権問題とは」と考えることはなかったが、講座に参加して気づいたことがたくさんあった、との声があった。 【課題】 地区別学習会は、全地区での研修会が開催できていないのが積年の課題である。役員と連携を密にし、人権意識の向上を促すよう取り組む必要がある。 人権学習講座は、参加者が固定化してきている。「人権尊重の人づくり、まちづくり」に向け、より多くの市民が関心を持てる、また、多様な人権課題に気づくための講座や、身近な人権課題に取り組む必要がある。	社会教育課

基本方針4　運動に親しみ体力の向上をめざした生涯スポーツの推進

【重点目標】

① 気軽にスポーツを楽しめるよう環境整備に努めるとともに、地域に根付く多様なスポーツ活動の推進を図る。

② 豊かなスポーツライフを実現し、体力の向上と地域コミュニティづくりに活かす。

重点目標項目	事務事業名等	事業内容・実施状況等	評価 成果・課題及び今後の対応等	担当課
① ②	市民スポーツの振興	市民スポーツの核となる社会体育施設・学校体育施設を市民に開放している。平成28年度においては西淡社会教育センターの耐震改修工事・B&G海洋センターのテニスコート2面の改修工事等の環境整備を実施した。また、スポーツ推進委員等を中心としたニュースポーツ普及活動等を市内で実施した。	【成果】 社会体育施設・学校体育施設とも環境整備を随時進めている。旧西淡地区のスポーツ施設の核となる西淡社会教育センターの耐震改修工事を実施したことにより、施設をより安心に快適に利用できるようになった。 【課題】 スポーツ施設の環境整備、特に耐震基準を満たしていない建物等の安全性を確保することが急務ではあるが、多額の費用を要する。また、施設利用者には減免利用者が多いことから、利用料収入の適正化も検討する必要がある。しかし、市民の健康増進のためにスポーツ環境提供やニュースポーツ普及活動は引き続き実施し、市内スポーツ人口を減らさないようにしたい。	体育青少年課
① ②	体育協会大会の開催	南あわじ市体育協会に所属する14種目協会それぞれが実施する14大会（委託事業）を開催し、普及活動の一環としてスポーツ教室（テニス・ペタンク）を実施した。また市体育協会直営事業としてランニングフェスティバル・スポーツフェア等を実施した。	【成果】 種目協会による14大会を定期的に継続して実施している。また、体協主催事業全体では年々参加者人数が増加しており、市民のスポーツ・体力づくりへの関心の高さが伺える。 【課題】 南あわじ市では種目協会登録チームや少年少女スポーツ団体の減少、統廃合が進んでいる。体育協会が中心となり各種大会を継続的に実施し、スポーツ練習成果披露の場を確保したり、また、スポーツを始める動機付けとなるような魅力ある大会の実施について検討が必要である。	体育青少年課
① ②	温水プール運営事業	平成20年度からの指定管理者である(株)エヌ・エス・アイによる運営。水泳を通しての市民の体力向上、健康促進を図った。自主事業として幼児から大人までの水泳教室を実施した。競技力向上にも力を入れ全国大会出場者も輩出している。	【成果】 一般来場者数22,685人、教室利用者数44,716人、合計67,401人の利用者があり2年連続来場者増加となった。 利用者にとって満足いく指導・運営がなされている。 【課題】 指定管理者による健全な運営がされているが、施設老朽化等に伴い修繕予定箇所も増えてきている。平成29年度には吊天井撤去等改修工事を実施予定。	体育青少年課

基本方針5　社会教育の指導者としての資質と実践的指導力の向上

【重点目標】

① さまざまな個人の要望や社会の要請に応える専門的指導者の育成に努める。

② 学校・家庭・地域の連携を支える指導者の育成やネットワークづくりを進め、地域の教育力の向上に努める。

重点目標項目	事務事業名等	事業内容・実施状況等	評価 成果・課題及び今後の対応等	担当課
①	社会教育活動事業	市内に指導者としての資質を有する人材を発掘し、指導の機会などを提供すると同時に、指導者交流の機会などを通じて、人材の育成や資質の向上に努めた。	【成果】 公民館講座、伝統芸能保存伝承、放課後子ども教室、子ども映画祭等、生涯学習の各分野で市内の指導者としての人材を活用し、教育活動に参画させることができた。 【課題】 事務局は社会教育活動に参画できる人材を、いつまでサポートし、その先どう自立させていくかを中長期的に検討したのち事業を始める必要がある。また、継続事業はいつまでサポートすべきかを検討する必要がある。	社会教育課・体育青少年課
②	学校支援地域本部事業	学校・家庭・地域が一体となって地域ぐるみで子どもたちを育てるため、地域住民に学校支援ボランティアとして協力要請をし、市内小中学校の各種授業等の運営を支援している。また、専門知識を持つボランティアがゲストティーチャーとして専門的（栄養指導等）な講義を行った。 ・活動回数　123回 ・ボランティア延べ人数　343人	【成果】 校外学習（町探検）の引率、校内マラソン大会の安全管理、小学1年生の下校時の見守り引率等、児童の安全のため、校外での安全指導を支援してきた。 教員だけでなく地域も一体となって児童を見守っているということが、保護者の方にも理解及び評価を得ている。 また、家庭科授業では製作（エプロン、ナップザック等）、調理実習補助を支援してきた。 学校（担当教員）からは、児童の期待や不安に対してきめ細やかな指導ができたことで、児童の達成感にもつながりスムーズな授業を行えていると高評価である。 活動回数は27年度（114回）から28年度（123回）となり、学校からの依頼件数も増加傾向にある。 28年度は、市内小中学校13校で実施した。 【課題】 ボランティアの方に地域差があるため、各地域、校区で活動可能な新たな地域ボランティアの確保に向けて、活動を広く周知することが必要である。 今後は、「学校・家庭・地域の連携協力推進事業」を進めていくうえで、市民交流センターと協力しながら地域と学校が連携・協働する体制を構築していく必要がある。	体育青少年課

Ⅲ. 教育環境の変化に対応する取組

◆教育委員の活動

1. 毎月の定例会議に加え、緊急課題に対応する会議をその都度開催した。
2. 総合教育会議を3回開催した。
3. 県主催研修会等、6回の研修会に参加した。
4. 幼稚園1園、小学校8校、中学校3校の学校訪問を実施した。

◆教育施設再編に向けての取組

1. 幼稚園3園を統合し、市立で初めての幼保連携型認定こども園「伊加利こども園」を開園した。
2. 小中学校の再編に向けて、該当校区の保護者へ個別に聞き取り調査を実施した。

◆教育環境の整備

【学校教育施設】

1. 小学校4校（榎列・福良・松帆・広田）に空調設備設置工事を実施した。
2. 大規模改造工事の実施
   - ・辰美小学校　障害者用エレベータ設置工事等
   - ・三原中学校　武道場吊り天井改修工事等
3. 校舎等営繕工事を実施した。
   - ・（小学校）湊小学校倉庫改築及び校舎防水工事外19件
   - ・（中学校）南淡中学校校舎等改修工事外1件
   - ・学校給食厨房機器改修工事

【社会教育施設】

1. 中央公民館駐車場拡張工事に着手した。
2. 阿万地区公民館改修工事外2地区公民館改修工事を実施した。
3. 西淡社会教育センター耐震改修工事を実施した。
4. B&Gテニスコート改修工事を実施した。

Ⅳ．評価委員の意見

南あわじ市教育に関する事務の点検及び評価委員会委員
川　西　六　生
近　藤　宰　常
郷　野　祐　佳

（学校教育について）

○　「南あわじ市がんばりタイム」については、非常に素晴らしい取組であると評価する。担任と講師が連携して学習準備を進めるということは、子どもの学力向上に結び付くと同時に、教師の力量アップにつながると考える。この取組は見えている以上の効果が期待できるので、是非これからも続けていただきたい。

○　教員の指導力向上については、永遠の課題であると考える。これまでの「言語活動の充実」ということから「アクティブ・ラーニング」ということばに変わり、新学習指導要領では、「主体的・対話的で深い学び」という表現に変わってきている。新学習指導要領での「主体的・対話的で深い学び」のための加配を教員の指導力の向上にどのように結びつけていくのかというところも大きな課題であると考える。

○　学力向上の対策として少人数指導という方法もあるが、教員には、その資質向上ということを強く求められていることを深く認識していただきたい。

○　教員には、形だけにこだわらず授業力を付けることが重要であると考えるので更に努力されたい。

○　外国語活動については、外国語活動支援員の配置が４年目となり、３人体制の授業が非常に充実してきていることは評価する。就学前の幼児への外国語に慣れ親しむ活動にも期待する。
　平成３２年度から外国語が教科化されるにあたり、子どもたちの学習意欲を更に高め、その成果を発表する場として英語のスピーチコンテストの開催を提案する。

○　吉備国際大学との交流については、専門性の高い知識を身近で得ることができ、教員の専門性を高めるチャンスである。特に中学校教員にとっては刺激になると考えるので、「出前授業」だけではなく、継続的な連携による取組を模索していただきたい。
　大学生と小中学生のレベルの差をよく考え、教材等の準備については配慮が必要と考える。

○　国や県の補助事業よりも、市独自で取り組んでいる事業に魅力を感じる。市として大事に取り組んでいってほしい。

○　特別な支援を要する児童生徒への対応については、いろいろな分野への影響が考えられるので、非常に大きな課題であると考える。

○　特別な支援を要する児童生徒には、できるだけ早い段階に個に応じた教育を提供することが重要と考える。

○　特別支援教育については、教育委員会だけではなく、福祉部門や専門的な機関とのネットワークを構築、連携することにより、きめ細やかな対応を期待する。子どもも周囲の理解を得られやすくなり、理解してくれる人が増えることにより、安心感が得られるのではないだろうか。

○　発達障害を持つ児童の早期発見・早期対応については、５歳児健診での検査が有効に働いているようなので、今後は個人情報への配慮をしつつ、福祉部門とも情報の共有等の連携をし、更なる早期対応に努力されたい。

○　発達障害児への理解度について、教員間でも差があるように感じるので、研修等を充実させていってほしい。学校の対応次第で保護者も子どもも安心できると考える。学校から専門機関への相談体制について、普段から整えていってほしい。

○　発達障害児の放課後子ども教室や学童保育の入所に関しては、支援員の確保や支援員の研修等を充実し、利用する子ども自身や支援員の負担軽減を図ってほしい。

○　特別な支援を要する児童生徒への対応は、学校現場だけに留まらず、学童保育等との幅広い連携し、大きな考えのもと支援を考えていってほしい。

○　防災教育の推進については、市独自の事業をこれからも推進していくということですので、大いに期待する。次年度は、「防災教育の推進」という大きな柱で重点的に進めていってほしい。

○　防災教育は、郷土を愛し、助け合いの心、豊かな心を育て、生きる力を育む、人づくりに直結する広く深い事業であると考える。裾野を広げ、深く掘り下げていく事業と考えるので、今後に期待する。

○　いじめの認知件数を数字で報告する場合は、いじめの積極的認知ということが進んでいるということを周知する必要がある。その上で教育委員会としてのいじめ防止について積極的に取り組んでいることを周知してほしい。

○　今日的な教育課題に対応するため、また、市独自の教育施策を計画的に進めるにあたって指導主事の増員を望む。

○　外国籍の父母を持つ子どもや保護者への支援について、引き続きお願いしたい。

○　教職員の働き方改革、負担軽減について検討を進めてほしい。また、教職員のストレスを発散・処理方法を学ぶ研修等も必要ではないか。

○　研修後の報告書については、様式等を工夫し、教職員の負担にならないよう検討いただきたい。

○　「ゆずりはプロジェクト」については、計画的に実践されれば子どもに還元されることとなるので、引き続き精励されたい。現場から教職員を育て、浸透させていっていただきたい。

○　小中学校の空調設備設置工事が完了された後の長期休暇等の変更については、慎重に検討していただきたい。

（社会教育について）

○　家庭教育推進事業の中で、臨床心理士による研修会を実施する学校が減少傾向とあるが、保護者への教育という観点で引き続き事業の継続に努力されたい。

○　事業実施にあたって、支援スタッフの不足が課題となっているようだが、市民への周知方法を検討し、地域の人に学校を身近に感じてもらい、課題を克服してほしい。

○　松帆銅鐸についての教育・普及活動については、南あわじ市が元気になるような取組を継続的に実施していただきたい。